

## 研究所からのご案内

世界経済評論 2021年1・2月号  
(通巻712号)

特集「コロナ後の大転換：  
政策・経営・消費社会」

発売 2020年12月15日

世界経済評論 2020年11・12月号  
(通巻711号)

特集「パンデミックが変える  
世界経済秩序」

発売 2020年10月15日

### 【申し込み先】

(株) 文眞堂

〒162-0041

東京都新宿区早稲田鶴巻町533番地

TEL：03-3202-8480

<http://www.bunshin-do.co.jp/>

定価1,320円(消費税込み、送料別)

年間購読料 6,600円(消費税込み、  
送料共)



## 活動報告

### 1. 役員会

第28回通常理事会の開催を3月に予定しています。

—令和3年度事業計画、予算などを諮ります。

### 2. 本年度調査事業・調査研究活動

#### 2-1 補助事業

公益財団法人JKAからの助成金を受けて、次の調査研究を実施しています。

(1) WTO改革の進展と収斂調査研究補助事業

(2) 米中貿易戦争、一帯一路と東アジアにおける日系企業事業展開支援調査研究補助事業

(3) 拡大する保護主義とASEAN経済統合調査研究補助事業

(4) トランプ政権の通商産業政策が製造業の競争力に与える影響調査研究補助事業

#### 2-2 受託事業

【一般財団法人貿易・産業協力振興財団助成事業の採択】

ITICから下記の事業について助成を受け、調査研究と情報収集、基本的なデータ整備を進めています。

(1) 日本の米国、インド、EUとのFTA  
／EPAが企業活動にもたらす影響調

査事業

5月より関税削減効果の具体的な効果検証作業を開始しています。

(2) 中国：グローバル・国際経済ガバナンスにおける中国（経済）のプレゼンスと課題に関する研究事業

(3) アフリカ地域における課題解決へ向けた協働ビジネス開発研究事業

#### 2-3 研究会の開催

前記補助事業、助成事業の実施に関わる研究会並びに独自の自主研究会として下記を開催しています。

(1) 日本を取り巻く国際貿易・投資に関する調査研究

TPP（環太平洋経済連携協定）などのFTAをはじめとする、日本を取り巻く国際貿易・投資の最新動向に関して調査研究を行うために、「国際貿易・投資研究会」を開催しています。研究会ではメンバー他による報告をもとに議論を行っています。国際貿易投資研究会（座長：馬田啓一 ITI 理事、ITI 客員研究員、杏林大学名誉教授）

—第1回（9月28日、オンライン研究会）  
「米中テクノ冷戦における技術管理の時代」細川昌彦（ITI 客員研究員、明星大学経済学部教授）

(2) 中国研究会 (座長：梶田幸雄 ITI 客員研究員、中央大学法学部教授)

世界における中国のプレゼンスが目立ってきている。その行方をどうみるか。本年度は、グローバル・国際経済ガバナンスにおける中国(経済)のプレゼンスと課題に関する研究をしています。

—第2回(8月27日、オンライン研究会)  
「新型コロナウイルス後のグローバルガバナンス」梶田幸雄(ITI客員研究員、中央大学法学部教授)

—第3回(10月6日、オンライン研究会)  
「中国の財政・金融構造の変化と将来展望」岡崎久実子(一般財団法人キヤノングローバル戦略研究所研究主幹)

—第4回(11月24日、オンライン研究会)  
「米中対立が中国経済に与える影響と中国の対応」朱炎(拓殖大学政経学部教授)

(3) 日本産業連関動学モデル(JIDEA)の運用(座長：今川健 中央大学名誉教授)

当研究所が有する「日本産業連関動学モデル(JIDEA)」の最新の延長表データ及び人口予測数値を組み入れて、モデルの再推計・更新を進めています。

(4) 欧州研究会(座長：長部重康 ITI 客員研究員、法政大学名誉教授)

本年度は、コロナウイルスへのEUおよび主要国の対応策ならびにその後の景気刺激策を注視するとともに英国の離脱交渉などをフォローしています。

—第2回(10月9日、オンライン研究会)  
「コロナ禍のEU～連帯と結束を求めて」長部重康(ITI客員研究員、法政大学名誉教授)

—第3回(11月17日、オンライン研究会)  
「コロナ危機下のドイツのデジタル競争力とDX」田中信世(ITI客員研究員)

(5) 貿易直接投資研究会(座長：増田耕太郎 ITI 客員研究員)

日本と世界の貿易、直接投資の動向に係わる情報収集、統計分析を行っています。

(6) アフリカ地域における課題解決へ向けた協働ビジネス開発研究会(座長：平野克己 日本貿易振興機構アジア経済研究所上席主任調査研究員)

「途上国と互恵ビジネス・モデル開発」に有識者の知見を注いで発表してきた提言を、本年度は具体的な途上国地域＝アフリカに絞り込んで調査・研究を一層見える形で成果を取りまとめています。

—第2回(9月25日、オンライン研究会) 及川美穂(一般財団法人ササカワ・アフリカ財団総務課長)、岡田正大(慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授)、羽田裕(豊田通商株式会社渉外部部長補)、本間徹(独立行政法人国際協力機構JICA国際協力専門員)各委員並びに事務局から事前に提供された資料を共有し、報告と討論を行いました。

—第3回(10月22日、オンライン研究会)  
羽田裕(豊田通商株式会社渉外部部長補)の資料「アフリカ進出30社との面接結果」、「アフリカビジネス協議会WG活動の基本概念」を共有し、報告と討論を行いました。

—第4回(11月26日、オンライン研究会)  
羽田裕(豊田通商株式会社渉外部部長補)の資料「アフリカビジネス協議会の活動状況について」を共有し、報告と討論を行いました。

(7) 資源エネルギー研究会(座長:武石礼司 ITI客員研究員、東京国際大学国際関係学部教授)

資源エネルギー問題、特に化石燃料(石油・天然ガス・石炭)の使用は今後どのように変わっていくのか、技術進歩との関係、地球環境問題との関係を考慮しつつ検討しています。

—第2回(11月6日、オンライン研究会)  
「一体化の進む世界の天然ガス市場とLNG産業の動向」大先一正(LNG経済研究会中東アナリスト、元東京ガス株式会社経営調査室長、日本エネルギー経済研究所協会会長)

(8) チャイナ+1研究会(座長:高橋与志 ITI客員研究員、広島大学大学院国際協力研究科准教授)

新型コロナウイルス、米中貿易戦争が東アジアの貿易・直接投資にどう影響を与えるのか、チャイナ+1の行末を調査しています。

—第1回(9月3日)

「今年度研究会の進め方、各委員の研究テーマ等に関する打ち合わせ・意見発表、討論」

—第2回(10月20日)

「米国の対中追加関税措置によるASEANの貿易への影響」吉岡武臣(ITI主任研究員)

「チャイナ+1について—米国の対中追加関税賦課発動等とASEAN貿易への影響」大木博巳(ITI研究主幹)

—第3回(11月25日)

「マレーシアの対中関係と一帯一路の問題」小野沢純(ITI客員研究員)

(9) WTO改革の進展と収斂調査研究会(座長:中川淳司 ITI客員研究員、アンダーソン毛利友常法律事務所顧問、中央学院大学現代教養学部教授)

WTOの機能回復への分野別諸対策を、各国の提案動向の分析を踏まえて提言として逐次とりまとめ、新WTO活動実現を目指すわが国のリーダーシップによる世界貿易・投資の持続的発展を検討しています。

—第2回(10月8日、オンライン研究会)

「WTOのルールメイキング機能の再検討」中川淳司(ITI客員研究員、アンダーソン毛利友常法律事務所顧問、中央学院大学現代教養学部教授)

—第3回(10月28日、オンライン研究会)

「WTO紛争処理の現状」福永有夏(早稲田大学社会科学総合学術院教授)

—第4回(11月19日、オンライン研究会)

「貿易救済ルールと補助金規律の見直し」梅島修（高崎経済大学経済学部国際学科教授）

(10) 拡大する保護主義と ASEAN 経済統合調査研究会（座長：石川幸一 ITI 客員研究員、亜細亜大学アジア研究所特別研究員）

本年度は、世界的に拡大しつつある貿易の保護主義による ASEAN への影響について、非関税措置やアンチダンピングの動向などを取り上げて分析しています。

—第2回（10月19日、オンライン研究会）

「ASEN における保護主義の動き—コロナ禍での措置導入・実施動向—」助川成也（ITI 客員研究員、国土館大学政経学部教授）

「米国の対中追加関税措置による ASEAN の貿易への影響」吉岡武臣（ITI 主任研究員）

(11) 米国研究会（座長：滝井光夫 ITI 客員研究員、桜美林大学名誉教授）

「中国製造 2025」に見られるように、中国は次世代通信技術（5G）や新エネルギー車などの先進技術の向上を目指しています。こうした中で、本年度は、トランプ政権の経済通商政策が米国の製造業の競争力に与える影響について調査研究を行っています。

—第2回（10月30日、オンライン研究会）

「米中デカップリングと日本の対応」

馬田啓一（ITI 理事・客員研究員、杏林大学名誉教授）

「米中間の貿易依存関係について—中国に依存するサプライチェーンは変わる？」大木博巳（ITI 研究主幹）

「デジタル課税・DST をめぐる欧米の対立と展望」岩田伸人（ITI 客員研究員、青山学院大学地球社会共生学部教授）

—第3回（11月30日、オンライン研究会）

「米中摩擦等のサプライチェーンへの影響」藤井麻理（JETRO 海外調査部米州課長）

「米中対立に悩む韓国—対中依存度引き下げが課題—」百本和弘（公益財団法人中曽根平和研究所主任研究員）

「米国の経済産業政策の変遷とコロナ対策」福山章子（株式会社オウルズコンサルティンググループチーフ通商アナリスト）

3. 調査研究報告書など（成果の普及活動）

3-1 調査研究報告書の発行

2020年10月以降に発刊した調査研究報告書（ITI 調査研究シリーズ）は次のとおりです。

- ・No.107 世界主要国の直接投資統計集（2020年版）I. 概況編（2020年10月）
- ・No.108 ITI 国際直接投資マトリックス（2020年版）（2020年10月）

3-2 会員対象の勉強会

会員を対象にした「勉強会」を開催しています。研究所の研究プロジェクトの

一環として行う研究会を兼ねた場合もあります。勉強会のご案内を会員の方に E-mail で差し上げています。

- 第 2 回 (9 月 2 日、オンライン勉強会)  
「2020 年の米国の通商政策と大統領選挙後の展望」瀧井光夫 (ITI 客員研究員、桜美林大学名誉教授)  
「米国の産業競争力の現状と今後の動向」高橋俊樹 (ITI 研究主幹)
- 第 3 回 (10 月 9 日、オンライン勉強会)  
「コロナ禍の EU~連帯と結束を求めて」長部重康 (ITI 客員研究員、法政大学名誉教授)
- 第 4 回 (10 月 30 日、オンライン勉強会)  
「米中デカップリングと日本の対応」馬田啓一 (ITI 理事・客員研究員、杏林大学 名誉教授)  
「米中間の貿易依存関係について—中国に依存するサプライチェーンは変わる?」大木博巳 (ITI 研究主幹)  
「デジタル課税・DST をめぐる欧米の対立と展望」岩田伸人 (ITI 客員研究員、青山学院大学地球社会共生学部教授)
- 第 5 回 (11 月 6 日、オンライン勉強会)  
「一体化の進む世界の天然ガス市場と LNG 産業の動向」大先一正 (LNG 経済研究会中東アナリスト、元東京ガス株式会社経営調査室長、日本エネルギー経済研究所桜会会長)
- 第 6 回 (11 月 17 日、オンライン勉強会)  
「コロナ危機下のドイツのデジタル競争力と DX」田中信世 (ITI 客員研究員)

- 第 7 回 (11 月 30 日、オンライン研究会)  
「米中摩擦等のサプライチェーンへの影響」藤井麻理 (JETRO 海外調査部米州課長)  
「米中対立に悩む韓国—対中依存度引き下げが課題—」百本和弘 (公益財団法人中曽根平和研究所主任研究員)  
「米国の経済産業政策の変遷とコロナ対策」福山章子 (株式会社オウルズコンサルティンググループチーフ通商アナリスト)

### 3-3 会員対象の講師派遣

会員サービスとして株式会社旭化成の会議室にて行う「旭化成 通商研究会」に講師を派遣しました。

- 第 1 回 (11 月 26 日)  
「米中対立と企業の通商戦略・対応」瀧井光夫 (ITI 客員研究員、桜美林大学名誉教授)、高橋俊樹 (ITI 研究主幹)

## 4. 世界経済評論

### 4-1 『世界経済評論』

「世界経済評論」(隔月刊発行) を発刊しました。

・711号 (2020年11-12月) 10月15日発売

「パンデミックが変える世界経済秩序」

・712号 (2021年1-2月) 12月15日発売予定

「コロナ後の大転換：政策・経営・消費社会」

<http://www.world-economic-review>.

jp/

「世界経済評論」誌のご購読および広告等の照会先は次のとおりです。

(株) 文眞堂

TEL : 03-3202-8480

e-mail : eigyou@bunshin-do.co.jp

- ・若手研究者の論文募集（査読付論文の掲載）

世界経済評論では、新進気鋭の研究者等による論文を募集しています。採用する論文は、査読者による査読付として公表する予定です。

#### 4-2 世界経済評論評議会

10月15日に第4回世界経済評論評議会をオンライン形式にて開催しました。評議会では既刊誌についてのご所感、ご助言その他本誌全般についてのご意見などをいただきました。そのうち著者を囲む読者座談会については、12月23日にオンライン開催を決め、広報を開始しました。

#### 4-3 世界経済評論編集企画委員会

10月7日に第13回世界経済評論編集企画委員会をオンライン形式にて開催しました。2020年12月刊、2021年2月刊の特集テーマについて検討しました。提案された拡大論文募集については、11月30日付で諸メディアを通じて広報を開始しました。

#### 4-4 世界経済評論検証委員会

11月27日に第2回世界経済評論検証委員会をオンライン形式にて開催しました。本誌内容の充実ぶりを評価する声とともに、周知・販促の工夫への努力が要望されました。

#### 4-5 世界経済評論 IMPACT

ウェブ・マガジン「世界経済評論 IMPACT」は、延べ160名余の有識者による国際経済コラムを掲載しています。毎週月曜日に4~5名の有識者が交代でコラムを執筆します。ぜひご覧ください。

2020年のコラム数は371本（前年312本の19%増）、アクセス数は497,690件（前年201,303件の147%増）でした。

<http://www.world-economic-review.jp/impact/>

コラムに付随した論文を掲載する『世界経済評論 IMPACT + (Plus)』のサイトを開設しました。2020年の掲載数は3件でした。

[http://www.world-economic-review.jp/impact/impact\\_plus.html](http://www.world-economic-review.jp/impact/impact_plus.html)

### 5. ホームページ

#### 5-1 コラム欄

- ・No.82「USMCAはメキシコでの生産を変えるか」高橋俊樹（10月1日）
- ・No.83「大統領選後の米欧・米中関係の変化にどう対応するか～避けられない日本企業の事業部門間のリスク管理体制の強化～」高橋俊樹（11月16日）



## 5-2 フラッシュ欄

- ・ No.470 「債務繰り延べに目処、アルゼンチン左派政権の政治経済運営の変化」堀坂浩太郎（8月12日）
- ・ No.471 「東北の夢「ILC 誘致」今後に繋がる～欧州次期戦略が日本での計画を評価～」山崎恭平（8月26日）
- ・ No.472 「チャイナ+1 はベトナム、メキシコ、台湾～米国の対中追加関税措置の影響～」大木博巳（9月7日）
- ・ No.473 「新型コロナウイルス感染症：「パンデミック」宣言と欧州危機（その6）— EU 復興基金創設、未曾有のコロナ危機に、ドイツが慎重姿勢を転換—」田中友義（9月8日）
- ・ No.474 「ジョンソン英政権と EU 離脱交渉（その4）—交渉期限切れ、英首相打ち切り明言せず、移行期間終了へ準備加速—」田中友義（11月2日）

## 5-3 国際比較統計

ホームページの国際比較統計は、国際比較可能な形式のフォームで①「直接投資」、②「貿易」、③「サービス貿易」、④「マクロ経済統計」の4分野について掲載し、多くの方のリサーチ・インフラとして活用されています。

最新の年次データに更新しました。

## 6. 所外活動など

### 6-1 講師派遣等

2020年9月以降の講師派遣は次のとおりです。

- ・ 9～1月 東洋大学「経済特講（英

語）：15回中5回対面式、10回オンライン形式」高橋俊樹

- ・ 10月5日 2020年度人事院初任行政研修「保護主義の台頭と日本の通商戦略」基調講義（対面式）高橋俊樹
- ・ 10月8日 2020年度人事院初任行政研修「保護主義の台頭と日本の通商戦略」全体討議（対面式）高橋俊樹
- ・ 10月21日 JICA 輸出振興研修（マダガスカル、中東5か国12名）「売れる商品の問題解決」湯澤三郎
- ・ 11月4日 JICA 輸出振興研修（北アフリカ8か国対象）「売れる商品の問題解決」湯澤三郎
- ・ 11月5日 JICA 輸出振興研修（中南米諸国対象）「売れる商品の問題解決」湯澤三郎
- ・ 11月26日 ITI 会員旭化成株式会社社内研究会「米中対立と企業の通商戦略・対応」瀧井光夫（ITI 客員研究員、桜美林大学名誉教授）、高橋俊樹（ITI 研究主幹）

### 6-2 寄稿等

2020年8月以降の寄稿等（雑誌・新聞等コメントを含む）は次のとおりです。

- ・ 米中対立と日本（政策研究フォーラム改革者9月号経済連載コラム 通商問題の政治経済学）高橋俊樹
- ・ TPP11 加盟と米中の駆引き（政策研究フォーラム改革者10月号経済連載コラム 通商問題の政治経済学）高橋俊樹



- 
- ・ USMCA 発効で北米の生産ネットワークはどう変化するか（三菱 UFJ 銀行 MUFG BizBuddy 9 月）高橋俊樹
  - ・ USMCA 発効後も魅力的なメキシコ（金融ファクシミリクローズアップ米国 9 月）高橋俊樹
  - ・ 日加経済と TPP11～新時代の幕が開けられた日加経済関係～（『第二版現代カナダを知るための 60 章』（明石書店）日本カナダ学会）高橋俊樹
  - ・ 10 月 14 日 共同通信社「米大統領選の日米関係に与える影響」高橋俊樹
  - ・ 10 月 29 日 共同通信社「バイデン候補の通商政策」高橋俊樹
  - ・ 11 月 11 日 時事通信社「東アジア地域包括的経済連携（RCEP）交渉の署名と日本への影響」高橋俊樹
  - ・ 11 月 17 日 TOKYO MX モーニング CROSS 「インドが離脱した RCEP における日中印の関係」高橋俊樹

### 6-3 取材等

2020 年 10 月以降の取材等は次のとおりです。

（事務局：小野充人、寺川光士、井殿みどり、宮本由紀子）